

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成21年2月12日
【四半期会計期間】	第72期第3四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	株式会社今仙電機製作所
【英訳名】	Imasen Electric Industrial Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 増谷 修
【本店の所在の場所】	愛知県犬山市字柿畑1番地
【電話番号】	0568 - 67 - 1211（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 田野 信行
【最寄りの連絡場所】	愛知県犬山市字柿畑1番地
【電話番号】	0568 - 67 - 1211（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 田野 信行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第3四半期連結 累計期間	第72期 第3四半期連結 会計期間	第71期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(百万円)	72,023	22,346	91,321
経常利益(百万円)	3,930	662	6,316
四半期(当期)純利益(百万円)	2,313	388	3,957
純資産額(百万円)	-	27,672	26,875
総資産額(百万円)	-	62,976	64,367
1株当たり純資産額(円)	-	1,499.06	1,459.38
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	129.98	21.81	228.30
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	117.45	19.73	200.85
自己資本比率(%)	-	42.4	40.3
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,890	-	7,840
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,930	-	8,038
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,081	-	1,303
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円)	-	2,914	4,217
従業員数(人)	-	4,126	3,488

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	4,126 (1,668)
---------	---------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	1,668 (1,180)
---------	---------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)
自動車部品関連事業	20,939
ワイヤーハーネス関連事業	749
福祉機器関連事業	268
自動車販売関連事業	286
合計	22,244

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 上記の金額は、販売価格によっております。  
3 自動車販売関連事業については、仕入実績を販売価格により記載しております。

#### (2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
自動車部品関連事業	17,970	4,500
ワイヤーハーネス関連事業	260	590
福祉機器関連事業	272	17
自動車販売関連事業	284	30
合計	18,787	5,140

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)
自動車部品関連事業	21,047
ワイヤーハーネス関連事業	749
福祉機器関連事業	268
自動車販売関連事業	280
合計	22,346

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当第3四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)
テイ・エス テック(株)	2,512	11.2
日本発条(株)	2,398	10.7

## 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 3【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 業績の状況

当第3四半期におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融危機の影響が实体经济に大きく波及し、消費の大幅な減少や急激な円高により企業収益の水準は落ち込み、設備投資の抑制や雇用情勢の悪化など景気の減速感は一層強まる状況となりました。

一方、世界経済につきましても米国経済は大手金融機関の経営破綻により景気の減速感には更に強まり、欧州経済も後退局面となるなど金融不安が世界規模で实体经济へ波及し、新興国の経済成長にも陰りが見え始めるなど一段と厳しさを増しております。

当社グループの主要取引先であります自動車業界におきましては、景気の先行きが不透明なことから買い控えが広がり、国内販売は低調な状況が続いております。また、海外市場ではアジア地域の成長は鈍化傾向となり、米国市場では雇用・所得環境の悪化による販売不振が市場の縮小につながり、自動車メーカーは生産計画の大きな修正を余儀なくされる状況となっております。

このような経営環境のなかで当社グループは、生産量の減少に対して生産体制の見直しや、更なるコスト削減に努めてまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間における売上高につきましては、自動車の生産台数が急激に減少した影響を受け、自動車部品関連事業の売上が減少したことにより22,346百万円となりました。

利益面につきましては、自動車部品関連事業における売上の減少により収益が悪化したことから、経常利益は662百万円、四半期純利益は388百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (a) 自動車部品関連事業

自動車部品関連事業につきましては、10月以降自動車の生産台数が急激に減少した影響を受け、売上高は21,047百万円、営業利益は848百万円となりました。

#### (b) ワイヤハーネス関連事業

航空宇宙関連機器向けの売上は比較的好調に推移しておりますが、工作機械関連機器向けの売上げが減少したことから、売上高は749百万円、営業利益は40百万円となりました。

#### (c) 福祉機器関連事業

補助金制度の変更などによる販売の減少が続いておりましたが、受注拡大を目指し、高付加価値製品の開発を行うとともに総原価低減に努めてまいりました結果、売上高は268百万円、営業利益は36百万円となりました。

#### (d) 自動車販売関連事業

国内自動車販売の低迷が続くなかで、景気の減速感が受注の減少につながり、売上高は280百万円、営業損益は16百万円の損失となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (a) 日本

当社グループの基盤である自動車部品関連事業において、10月以降生産の減少が拡大したことから、売上高は12,778百万円、営業利益は83百万円となりました。

#### (b) 北米

雇用・所得環境の悪化による自動車販売の不振や原材料価格上昇の影響などから、売上高は3,866百万円、営業損益は54百万円の損失となりました。

#### (c) アジア

中国及びタイでの販売が比較的好調に推移したことにより、売上高は5,701百万円、営業利益は915百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、主に税金等調整前四半期純利益、減価償却費により、237百万円となりました。

投資活動に使用した資金は、主に有形固定資産の取得により、1,463百万円となりました。

財務活動により得た資金は、主に短期借入金増加により、920百万円となりました。

この結果、当第3四半期の現金及び現金同等物の期末残高は2,914百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、237百万円の増加となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益が462百万円、減価償却費が1,275百万円、法人税等の支払額が939百万円であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,463百万円の減少となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出が1,247百万円であったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、920百万円の増加となりました。これは主として、短期借入金が964百万円純増したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発活動の金額は、32百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,195,000
計	49,195,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,828,429	17,828,429	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場 第一部	(注)2
計	17,828,429	17,828,429	-	-

(注)1 「提出日現在発行数」欄には、平成21年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。



## ( 2 ) 【新株予約権等の状況】

第 1 回無担保転換社債型新株予約権付社債（平成17年10月 3 日発行）	
	第 3 四半期会計期間末現在 （平成20年12月31日）
新株予約権付社債の残高（百万円）	303
新株予約権の数（個）	303
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。
新株予約権の目的となる株式の数（株）	344,318
新株予約権の行使時の払込金額（円）	880
新株予約権の行使期間	自 平成17年11月 1 日 至 平成22年 9 月29日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 880 資本組入額 440
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできないものとする。また、各本新株予約権の一部について行使請求することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	旧商法第341条ノ 2 第 4 項の定めにより本社債の社債部分と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。
代用払込みに関する事項	旧商法第341条ノ 3 第 1 項第 7 号及び第 8 号により、本社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは、その新株予約権が付与された本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込みをなすべき額の全額の払込みとする請求があったものとみなす。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

第2回無担保転換社債型新株予約権付社債（平成19年11月1日発行）	
	第3四半期会計期間末現在 （平成20年12月31日）
新株予約権付社債の残高（百万円）	3,000
新株予約権の数（個）	3,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。
新株予約権の目的となる株式の数（株）	1,532,958
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,957
新株予約権の行使期間	自平成19年12月3日 至平成24年10月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,957 資本組入額 979
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、本社債に係る本新株予約権を行使することはできないものとし、当社が本社債を買入れ当該本社債に係る社債部分を消去した場合における当該本社債に係る本新株予約権についても同様とする。また、各本新株予約権の一部について本新株予約権を行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	本社債の社債部分と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。
代用払込みに関する事項	各本新株予約権の行使に際しては、当該各本新株予約権に係る各本社債を出資するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

（3）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（4）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日（注）	2	17,828	0	4,396	0	4,129

（注）新株予約権の行使による増加であります。

（5）【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,400	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,814,400	178,144	同上
単元未満株式	普通株式 7,357	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	17,826,157	-	-
総株主の議決権	-	178,144	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が12,000株(議決権120個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式59株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株今仙電機製作所	愛知県犬山市字柿畑1番地	4,400	-	4,400	0.02
計	-	4,400	-	4,400	0.02

(注)当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、4,531株であります。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,454	1,829	1,820	1,711	1,670	1,484	1,048	914	675
最低(円)	1,085	1,365	1,621	1,380	1,421	927	550	592	463

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,296	4,679
受取手形及び売掛金	3 23,479	23,144
たな卸資産	1 5,645	1 5,473
その他	2,081	2,860
貸倒引当金	4	4
流動資産合計	34,498	36,152
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,821	8,221
機械装置及び運搬具(純額)	8,342	8,365
その他(純額)	9,276	8,272
有形固定資産合計	2 25,441	2 24,859
無形固定資産		
その他	297	186
無形固定資産合計	297	186
投資その他の資産		
投資有価証券	2,124	2,767
その他	650	438
貸倒引当金	35	36
投資その他の資産合計	2,739	3,168
固定資産合計	28,478	28,214
資産合計	62,976	64,367
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 14,791	15,558
1年内償還予定の社債	500	500
短期借入金	4,557	4,994
未払法人税等	195	1,432
賞与引当金	473	1,137
その他	4,910	4,808
流動負債合計	25,428	28,432
固定負債		
社債	3,803	3,848
長期借入金	1,614	1,679
退職給付引当金	1,812	1,937
その他	2,646	1,594
固定負債合計	9,875	9,059
負債合計	35,304	37,491

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,396	4,374
資本剰余金	4,129	4,107
利益剰余金	18,205	16,205
自己株式	5	5
株主資本合計	26,726	24,682
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	443	941
為替換算調整勘定	450	313
評価・換算差額等合計	7	1,255
少数株主持分	953	938
純資産合計	27,672	26,875
負債純資産合計	62,976	64,367

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書 】  
【 第 3 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 百万円 )

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	72,023
売上原価	61,859
売上総利益	10,163
販売費及び一般管理費	
荷造運搬費	2,463
給料手当及び賞与	1,617
賞与引当金繰入額	73
退職給付費用	60
減価償却費	65
その他	1,666
販売費及び一般管理費合計	5,946
営業利益	4,217
営業外収益	
受取利息	30
受取配当金	58
その他	136
営業外収益合計	226
営業外費用	
支払利息	138
為替差損	318
その他	56
営業外費用合計	513
経常利益	3,930
特別利益	
固定資産売却益	0
補助金収入	53
その他	1
特別利益合計	55
特別損失	
固定資産処分損	212
投資有価証券評価損	197
特別損失合計	410
税金等調整前四半期純利益	3,576
法人税、住民税及び事業税	878
法人税等調整額	310
法人税等合計	1,189
少数株主利益	73
四半期純利益	2,313

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	22,346
売上原価	19,558
売上総利益	2,788
販売費及び一般管理費	
荷造運搬費	729
給料手当及び賞与	483
賞与引当金繰入額	73
退職給付費用	20
減価償却費	24
その他	542
販売費及び一般管理費合計	1,874
営業利益	914
営業外収益	
受取利息	9
受取配当金	21
その他	58
営業外収益合計	89
営業外費用	
支払利息	45
為替差損	262
その他	34
営業外費用合計	341
経常利益	662
特別利益	
固定資産売却益	0
特別利益合計	0
特別損失	
固定資産処分損	2
投資有価証券評価損	197
特別損失合計	199
税金等調整前四半期純利益	462
法人税、住民税及び事業税	325
法人税等調整額	375
法人税等合計	50
少数株主利益	24
四半期純利益	388



(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年12月31日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	3,576
減価償却費	3,494
退職給付引当金の増減額(は減少)	124
賞与引当金の増減額(は減少)	664
受取利息及び受取配当金	89
支払利息	138
投資有価証券評価損益(は益)	197
固定資産処分損益(は益)	211
売上債権の増減額(は増加)	847
たな卸資産の増減額(は増加)	450
仕入債務の増減額(は減少)	122
その他	997
小計	6,316
利息及び配当金の受取額	89
利息の支払額	135
法人税等の支払額	2,380
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,890
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の増減額(は増加)	55
有形固定資産の取得による支出	3,568
有形固定資産の売却による収入	16
投資有価証券の取得による支出	337
その他	95
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,930
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(は減少)	3
長期借入れによる収入	500
長期借入金の返済による支出	880
配当金の支払額	338
少数株主への配当金の支払額	34
その他	324
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,081
現金及び現金同等物に係る換算差額	181
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,303
現金及び現金同等物の期首残高	4,217
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,914

## 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	該当事項はありません。
2. 持分法の適用に関する事項の変更	該当事項はありません。
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、当社及び国内連結子会社のたな卸資産の評価基準について、原価法から原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。これにより、従来の方法に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ72百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3) 「リース取引に関する会計基準」等の適用 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、当社及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、有形固定資産又は無形固定資産に属する各科目に含めて計上しております。 また所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額については、残価保証の取決めがあるリース取引は当該残価保証額、その他については零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

## 【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1. たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出については、実施たな卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実施たな卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。
2. 法人税等の納付税額の算定	法人税等の納付税額の算定については、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

## 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
該当事項はありません。

## 【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
(有形固定資産の耐用年数の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より機械及び装置の耐用年数の変更を行っております。これにより、従来の方法に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ290百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
<p>1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>商品及び製品 1,282百万円</p> <p>仕掛品 945百万円</p> <p>原材料及び貯蔵品 3,418百万円</p>	<p>1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>商品及び製品 1,326百万円</p> <p>仕掛品 1,102百万円</p> <p>原材料及び貯蔵品 3,044百万円</p>
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額は、46,241百万円であります。</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額は、48,657百万円であります。</p>
<p>3 四半期連結会計期間末日満期手形の処理</p> <p>四半期連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って当四半期連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため四半期連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <p>受取手形 46百万円</p> <p>支払手形 30百万円</p>	

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	
(百万円)	
現金及び預金勘定	3,296
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	381
現金及び現金同等物	2,914

## (株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 17,828,429株
2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 4,531株
3. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項  
(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年5月13日 取締役会	普通株式	159	9	平成20年3月31日	平成20年6月23日	利益剰余金
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	178	10	平成20年9月30日	平成20年12月5日	利益剰余金

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第3四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	自動車部品 関連事業 (百万円)	ワイヤー ハーネス 関連事業 (百万円)	福祉機器 関連事業 (百万円)	自動車販 売関連事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	21,047	749	268	280	22,346	-	22,346
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	1	1	(1)	-
計	21,047	749	268	282	22,348	(1)	22,346
営業利益又は営業損失( )	848	40	36	16	909	4	914

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	自動車部品 関連事業 (百万円)	ワイヤー ハーネス 関連事業 (百万円)	福祉機器 関連事業 (百万円)	自動車販 売関連事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	67,851	2,528	767	875	72,023	-	72,023
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	-	0	4	4	(4)	-
計	67,851	2,528	767	880	72,027	(4)	72,023
営業利益又は営業損失( )	3,960	198	81	37	4,203	14	4,217

(注) 1 事業区分の方法は、製品の種類別区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 自動車部品関連事業 機構製品、電装製品
- (2) ワイヤーハーネス関連事業 航空機用及び工作機械用ワイヤーハーネス
- (3) 福祉機器関連事業 電動車いす、義手、義足
- (4) 自動車販売関連事業 新車及び中古車販売、自動車修理

3 会計処理方法の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法に比べ、自動車部品関連事業において72百万円当第3四半期連結累計期間の営業利益が減少しております。

4 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

追加情報に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より機械及び装置の耐用年数を変更しております。これにより、従来の方法に比べ、自動車部品関連事業において284百万円、ワイヤーハーネス関連事業において5百万円、福祉機器関連事業において0百万円それぞれ当第3四半期連結累計期間の営業利益が減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,778	3,866	5,701	22,346	-	22,346
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,346	0	397	4,743	(4,743)	-
計	17,125	3,866	6,098	27,090	(4,743)	22,346
営業利益又は営業損失( )	83	54	915	944	(30)	914

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	46,325	11,528	14,169	72,023	-	72,023
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,758	1	1,410	13,169	(13,169)	-
計	58,083	11,529	15,579	85,193	(13,169)	72,023
営業利益	2,276	138	1,819	4,234	(17)	4,217

(注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米 米国

(2) アジア 台湾、フィリピン、中国、タイ、インド

3 会計処理方法の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法に比べ、日本において72百万円当第3四半期連結累計期間の営業利益が減少しております。

4 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

追加情報に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より機械及び装置の耐用年数を変更しております。これにより、従来の方法に比べ、日本において290百万円当第3四半期連結累計期間の営業利益が減少しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）

	北米	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	3,876	5,553	234	9,663
連結売上高（百万円）	-	-	-	22,346
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	17.3	24.9	1.0	43.2

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

	北米	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	11,585	15,472	1,119	28,176
連結売上高（百万円）	-	-	-	72,023
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	16.1	21.5	1.5	39.1

（注）1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 北米 米国、カナダ
- (2) アジア 台湾、フィリピン、中国、タイ、インド
- (3) その他 英国、イタリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

（有価証券関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成20年12月31日）

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（百万円）	四半期連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	1,257	1,995	738
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,257	1,995	738

（注）当第3四半期連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について197百万円減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引の当第3四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（ストック・オプション等関係）

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,499円06銭	1株当たり純資産額	1,459円38銭

## 2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	129円98銭	1株当たり四半期純利益金額	21円81銭
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	117円45銭	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	19円73銭

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	2,313	388
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,313	388
期中平均株式数(千株)	17,801	17,823
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	1,900	1,877
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日までの所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行なっておりますが、当第3四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため記載しておりません。

## 2【その他】

平成20年11月10日開催の取締役会において、平成20年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- 1 中間配当金の総額 178,216千円
- 2 1株当たり中間配当額 10円
- 3 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成20年12月5日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月12日

株式会社今仙電機製作所  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 稲越千束 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 安井金丸 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社今仙電機製作所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社今仙電機製作所及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社及び会社の国内連結子会社は、当連結会計年度から棚卸資産の評価に関する会計基準を適用して四半期連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。